

平成14年度予算の公表

1,300万円

一般会計

歳入

町税は、平成13年度の決算見込額と最近の景気動向に留意した結果、全体では10億31万円、前年度当初予算額と比較すると2、177万円（2・1％）の減額となっております。減額的主要原因としては、固定資産税で新増築家屋の増や、土地の宅地への地目変更から増額を見込めるものの、町民税個人分で景気低迷による給与所得の落ち込みや、農業所得、営業所得などの

減額見込みによるものです。歳入の中で一番大きな割合を占める地方交付税は、地方交付税制度の改正に伴い交付額の減少が見込まれることから1億1千万円（6・3％）の減額となっております。

国庫支出金は、中学校建設に係る補助金を主要要因として、対前年度比1億9、203万円（54・5％）の増額となっております。

町債は、中学校建設に係る教育債、地方交付税の制度改正による臨時財政対策債等により4億2、480万円（83・9％）の増額となっております。

歳出

教育費は、光中学校建設事業を主要要因として対前年度比7億7、222万円（50・5％）の増額となっております。

民生費は、新規事業の高齢者配食サービスのほか、家族介護支援特別事業や特別保育事業の拡充などにより1、530万円（2・1％）の増額となっております。

衛生費は、新火葬場建設負担金がなくなったことを主要要因として9、802万円（13・1％）の減額となっております。

消防費は、防災井戸設置事業、消防施設等整備事業の補助率・補助限度額の引き上げなどにより1、204万円（5・1％）の増額となっております。

農林水産業費は、農免道路事業東陽地区、治山事業などの新規事業のほか、生産調整達成者奨励金の拡充などにより3、937万円（21・2％）の増額となっております。



諸収入 3億7,574万円 6.4%

県支出金 2億6,049万円 4.5%

分担金・負担金 1億1,677万円 2.0%

繰入金 5億2,849万円 9.1%

国庫支出金 5億4,463万円 9.4%

地方交付税 16億5,000万円 28.4%

町税 10億31万円 17.2%

町債 9億3,130万円 16.0%

繰越金 1億円 1.7%

その他 3億527万円 5.3%

